



福岡医発第1299号（地）

平成26年 8月 4日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会 長 松 田 峻一良

（ 公 印 省 略 ）

平成26年度母子保健家族計画全国大会における
功労者表彰の候補者推薦について

標記の件につきまして、福岡県保健医療介護部より別紙のとおり通知がありましたのでご連絡いたします。

つきましては、政令市長、中核市長、大牟田市長または各保健福祉環境事務所長より候補者の推薦依頼があった場合には、各ブロックの産婦人科医会及び小児科医会等とご相談の上、貴会会員から適任者をご推薦下さいますようお願い申し上げます。

なお、政令市等及び各保健福祉環境事務所より福岡県への推薦締切日は8月21日（木）となっておりますことを申し添えます。

26健 第2186号

平成26年7月30日

公益社団法人 福岡県医師会長 殿

福岡県保健医療介護部長
(健康増進課母子保健係)



平成26年度母子保健家族計画全国大会における功労者表彰の候補者推薦について

本県の母子保健事業の推進につきましては、日頃からご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本年度も母子保健家族計画全国大会における功労者表彰の候補者推薦について、厚生労働省より通知がありましたのでお知らせいたします。

つきましては、ご多忙中恐縮ですが、各医師会に周知して頂きますよう、よろしくお願いします。

なお、候補者の推薦にあたっては、別添「母子保健家族計画事業功労者表彰実施要領」に基づき表彰が行われますが、推薦については、政令市長、中核市長、大牟田市長又は各保健福祉環境事務所長を経由して平成26年8月21日（木）までに、健康増進課長あてに必要書類を提出することとなっておりますので、お知らせいたします。

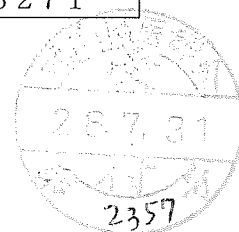
福岡県保健医療介護部

健康増進課母子保健係

担当：森川

TEL 092-643-3307

FAX 092-643-3271



母子保健家族計画事業功労者表彰実施要領

1 趣旨

母子保健事業又は家族計画事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び市区町村、企業等の団体（以下「団体」という。）に対し厚生労働大臣表彰を行い、もって本事業の推進に資することを目的とする。

2 表彰の対象

表彰の対象は、次の（１）から（４）に掲げる要件を満たす個人又は団体とする。

（１）個人にあつては次の要件を満たす者であること。

（ア）毎年度の４月１日現在において満５０歳以上の者であつて、原則として母子保健事業又は家族計画事業に２０年以上従事し、現に本事業に携わっている者。

（イ）母子保健事業又は家族計画事業の普及向上、改善及び意識高揚に著しい功績のあった者。

（２）団体にあつては次の要件を満たす団体であること。

ア 地方推薦

（ア）母子保健事業又は家族計画事業を１０年以上実施した団体であつて、現に本事業を行っている団体。

（イ）地区住民の母子保健の向上又は家族計画の普及に関する意識を高めた団体。

（ウ）地区組織の育成強化に著しく貢献した団体。

イ 中央推薦

（ア）母子保健事業又は家族計画事業を１０年以上実施した団体であつて、現に本事業を行っている団体。

（イ）全国又は全国に準じる地域にわたる住民の母子保健の向上又は家族計画の普及に関する意識を高めた団体。

（３）原則として、母子保健事業又は家族計画事業に関し、都道府県知事、政令市市長、特別区区長、母子保健家族計画全国大会における社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長、一般社団法人日本家族計画協会（平成１３年までにあつては社団法人日本家族計画連盟、平成２３年までにあつては社団法人日本家族計画協会）会長又は社団法人母子保健推進会議会長の表彰歴（都道府県知事の表彰が行われていない場合には、感謝状を含み、他の事業による表彰等は含まない。以下「表彰歴」という。）を有すること。

（４）過去において、生存者叙勲又は本事業と同一功労により褒章条例に基づく褒章若しくは大臣表彰を受けたことがないこと。

3 推薦手続

- (1) 地方推薦にあつては、都道府県知事、中央推薦にあつては、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長、一般社団法人日本家族計画協会会長、社団法人母子保健推進会議会長が選考を行い、別紙様式による推薦調書を別に定める日までに厚生労働省雇用均等・児童家庭局長あて提出する。

なお、推薦者数は、個人と団体をあわせ、地方推薦にあつては、人口300万人につき2以内（人口300万人以下で政令市の有る場合は3以内）とし、中央推薦にあつては4以内とする。

- (2) 地方推薦において団体が行う母子保健事業又は家族計画事業が2以上の都道府県にわたる場合は、団体の主たる事務所の所在する都道府県が推薦を行うものとする。
- (3) 書類提出後、推薦調書に変動があつた場合は、速やかに報告する。
- (4) 該当する個人及び団体のない場合についても、期日までに文書をもって、その旨回答する。

4 表彰者の選考

表彰者は、選考委員会の選考を経て厚生労働大臣が決定する。

大臣表彰推薦調書記入上の注意

大臣表彰推薦調書の作成に当たっては、次の点に留意の上、記入漏れや誤りのないよう記入すること。

1 総括事項

- (1) 調書は、かい書で明記する。
- (2) 管轄保健所名は、実施地区が2以上にまたがっている場合には、候補者が主として事業を実施した地区を管轄する保健所名とする。
- (3) 氏名、団体名及び代表者氏名には必ずふりがなを付ける。
- (4) 表彰制度の欄は、母子保健家族計画事業を含む全般的な知事等表彰制度及び母子保健家族計画の単独の表彰制度の有無について該当する方をそれぞれ○で囲むこと。
- (5) 表彰歴は、母子保健又は家族計画事業の功労を理由としたすべての表彰歴について受彰年月順に記入する。表彰を受けた事由については母子保健事業又は家族計画事業との関係について明確かつ簡潔に記入する。
なお、感謝状の場合は、その旨明記すること。
表彰状のうち、推薦基準となる表彰（知事表彰等）については、表彰状の写し（A4サイズ）を添付すること。
- (6) 賞罰は、表彰歴以外の賞罰について記入すること。
- (7) 経歴の年数は、毎年度4月1日現在を基準として計算し、1か月未満の端数については、15日未満は切捨て、15日以上は1か月に切上げて計算する。
- (8) 業績の概要は、母子保健事業又は家族計画事業について、「事業活動を行うに至った経緯」、「事業の実施方法」、「経過及び現状」、「効果」等を400字以内（超過しないこと。）に記入し、グラフ等は用いない。

2 個人調書

調書の経歴欄は、本人の各種資格取得及び事業の主な経歴について順を追って記入する。

なお、表彰実施要領において、表彰の対象者は原則として母子保健又は家族計画事業に20年以上従事していることとなっているが、著しい功績がある等、特別な事情がある場合については個別に協議すること。

3 団体調書

事業経歴欄は、母子保健事業又は家族計画事業について、具体的事項をあげ、事業開始年月日の順に記入する。

なお、地方自治体以外の団体にあつては、定款（寄付行為）、規約、組織図、役員名簿等推薦団体の性格及び本来の業務内容を明らかにする資料を添付する。

別紙様式 1

大臣表彰推薦調書（個人）

(ふりがな) 氏 名				職業		事業従事 年 月	
性 別	男 ・ 女	満 年 齢 歳	生 年 月 日	明 治 大 正 昭 和	年 月 日	都道府県名	
(ふりがな) 現 住 所				管 轄 保健所名			
推 薦 事 項				分 娩 取 扱 件 数 (開業助産師歴の あるもののみ)			
表 彰 制 度		☐ 全般的な知事表彰制度 (有・無) ☐ 母子保健、家族計画単独の知事表彰制度 (有・無)		経 歴			
表 彰 歴				期間 (年月)	事 項		
年 月	表 彰 主 体	表 彰 事 由					
賞 罰							
業 績 の 概 要							

- (添付書類) 1) 履歴書
 2) 推薦基準となる表彰（知事表彰等）については表彰状の写し（A4サイズ）
 3) その他本人の業績の参考となる資料

別紙様式 2

大臣表彰推薦調書（団体）

団 体 名（ふりがな）		代 表 者 役 職 氏 名（ふりがな）	
団 体 所 在 地（ふりがな）		都道府県名	
		管 轄 保 健 所 名	
団 体 の 本 来 の 業 務	表彰制度	全般的な知事表彰制度（有・無） 母子保健家族計画単独の知事表彰制度（有・無）	
	表 彰 歴		
	年 月	表 彰 主 体	表 彰 事 由
	賞 罰		
事 業 継 続 年 数（4月1日現在）			
年	月		
事 業 経 歴			
期 間	年 数	母 子 保 健 又 は 家 族 計 画 事 業 の 主 な 内 容	
業 績 の 概 要			

- （添付書類）
- 1) 団体の実施地区内の人口動態等資料 別紙
 - 2) 地方自治体以外の団体にあつては、定款（寄付行為）、規約、組織図及び役員名簿等
 - 3) 推薦基準となる表彰（知事表彰等）については表彰状の写し（A4サイズ）
 - 4) その他団体の業績の参考となる資料

別紙 (団体)

1 人 口 動 態 等										
年別	実 施 地 区	実施地区内の人口 (各年10月1日現在)	妊 産 婦 数	人 工 妊 娠 中 絶						
				実 数	改善率 (対50年比)					
S50 S60 H7 H17 H23		人	人	人	% 100					
年別	出 生		乳 児 死 亡		妊 産 婦 死 亡		周 産 期 死 亡		死 産	
	実 数	対50年比	実 数	対50年比	実 数	対50年比	実 数	対50年比	実 数	対50年比
S50 S60 H7 H17 H23	人 100		人 100		人 100		人 100		人 100	
2 妊 娠 週 数 別、妊 娠 届 出 数 (実 施 地 区 内)							3 当該団体における事業に要した経費			
年別	総 数	妊 娠 週 数					年度別	母子保健事業	家族計画事業	
		11週以内	12～19週	20～27週	28週以上	不 詳				
S50 S60 H7 H17 H23	件	件	件	件	件	件	S50 S60 H7 H17 H23	千円	千円	
4 家 族 計 画 指 導 状 況 (当 該 団 体)							5 そ の 他 特 記 事 項			
年別	集 団 指 導			個 別 指 導						
	回 数	延人員	延人員の伸び率 (対50年比)	実人員	延回数	延回数伸び率 (対50年比)				
S50 S60 H7 H17 H23	回	人	% 100	人	人	% 100				